平成 17年 3月期　決算短信 (連結)

平成 17年 4月 20日

上 場 会 社 名　株式会社 オービック　　上場取引所　東京証券取引所(市場第1部)

コード番号　4684　　本社所在都道府県　東京都

（URL　http://www.obic.co.jp/ ）

代　表　者 役職名 代表取締役社長　　氏名 相浦　明

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長　氏名 加納 博史　　TEL (03) 3245 - 6510

決算取締役会開催日　平成 17年 4月 20日

親会社名　-　（コード番号：　-　）　　親会社における当社の株式保有比率：　-　%

米国会計基準採用の有無　無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ～ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	44,943	(6.7)	12,201	(10.0)	14,005	(10.7)
16年 3月期	42,124	(5.0)	11,088	(5.1)	12,653	(11.2)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	8,376	(9.6)	856 88	856 82	10.1	14.3	31.2
16年 3月期	7,640	(53.1)	773 50	772 48	9.9	14.1	30.0

(注)①持分法投資損益　17年 3月期　1,261百万円　16年 3月期　1,119百万円

②期中平均株式数 (連結)　17年 3月期　9,729,387株　16年 3月期　9,828,496株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	101,025	86,287	85.4	8,864 54
16年 3月期	94,567	79,420	84.0	8,159 99

(注)期末発行済株式数 (連結)　17年 3月期　9,729,454株　16年 3月期　9,728,300株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	6,563	△ 5,806	△ 899	34,305
16年 3月期	9,948	1,279	△ 5,843	34,449

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社　持分法適用非連結子会社数 - 社　持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社　持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,600	7,280	4,500
通　期	47,500	15,150	9,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)　955円 86銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。
予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。
上記予想の前提条件、その他関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

１．　企業集団の状況

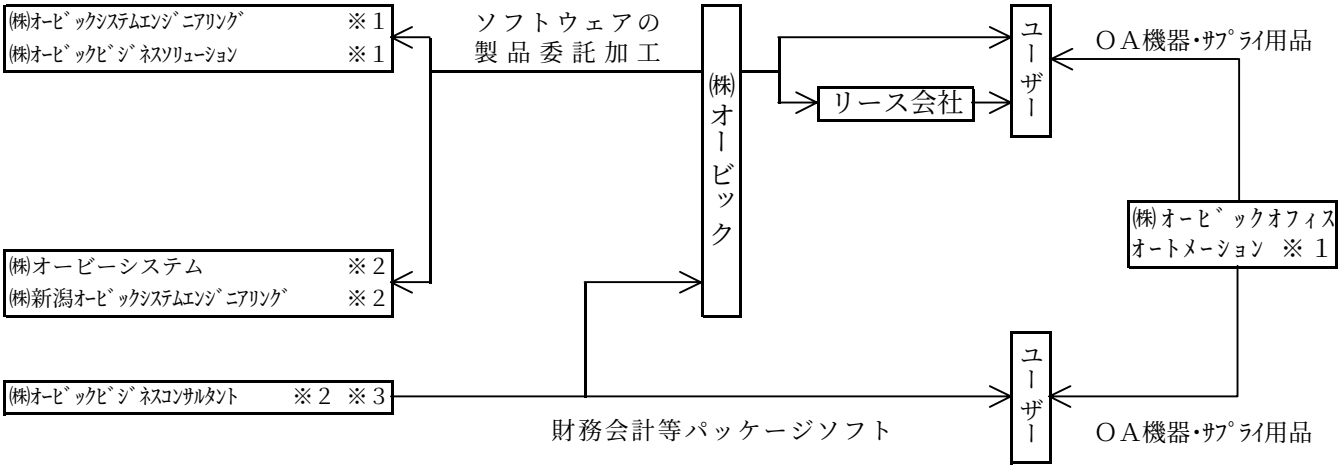
当社グループは、株式会社オービック（当社）及び子会社３社並びに関連会社３社により構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業、及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業区分のうち業務用パッケージソフト事業については、関連会社で行っているため、事業のセグメントには含まれておりません。

区　　分	主　要　製　品	主　要　な　会　社	
システムインテグレーション事業	顧客に対する総合情報システム	製造・販売	当社
		委託加工	㈱ｵｰﾋﾞｯｸｼｽﾃﾑｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ ㈱ｵｰﾋﾞｯｸﾋﾞｼﾞﾈｽｿﾘｭｰｼｮﾝ ㈱オービーシステム ㈱新潟ｵｰﾋﾞｯｸｼｽﾃﾑｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ
システムサポート事業	ハードウェア保守及びシステム運用サポート	ﾒﾝﾃﾅﾝｽ実施	当社
オフィスオートメーション事業	ＯＡ機器一般及びコンピュータサプライ用品	仕入・販売	㈱ｵｰﾋﾞｯｸｵﾌｨｽｵｰﾄﾒｰｼｮﾝ
業務用パッケージソフト事業	財務会計等パッケージソフト	製造・販売	㈱ｵｰﾋﾞｯｸﾋﾞｼﾞﾈｽｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ

以上の企業集団などについて図示すると次の通りであります。



（注）※１　連結子会社
　　※２　関連会社で持分法適用会社
　　※３　上場銘柄（東証一部指定）

関係会社の状況

名　　称	住　　所	資 本 金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
(連結子会社)		百万円		%	
株式会社オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320	ｵﾌｨｽｵｰﾄﾒｰｼｮﾝ事業	100.0	同社仕入商品の購入
株式会社ｵｰﾋﾞｯｸｼｽﾃﾑｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ	東京都中央区	300	ｼｽﾃﾑｲﾝﾃｸﾞﾚｰｼｮﾝ事業	100.0	ｿﾌﾄｳｪｱの委託加工
株式会社オービックビジネスソリューション	福岡市博多区	50	ｼｽﾃﾑｲﾝﾃｸﾞﾚｰｼｮﾝ事業	100.0	ｿﾌﾄｳｪｱの委託加工
(持分法適用関連会社)					
株式会社ｵｰﾋﾞｰｼｽﾃﾑ	大阪市住之江区	74	ｼｽﾃﾑｲﾝﾃｸﾞﾚｰｼｮﾝ事業	40.0	ｿﾌﾄｳｪｱの委託加工
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区	10,519	業務用ﾊﾟｯｹｰｼﾞｿﾌﾄ事業	28.5	同社製造製品の購入
株式会社新潟ｵｰﾋﾞｯｸｼｽﾃﾑｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ	新潟県新潟市	30	ｼｽﾃﾑｲﾝﾃｸﾞﾚｰｼｮﾝ事業	40.0	ｿﾌﾄｳｪｱの委託加工

２． 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社オービック(当社)及び子会社３社並びに関連会社３社より構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業のいわゆる「コンピュータ関連事業」を行っております。

常にマーケットに目を向け、ユーザーオリエンテッド(顧客第一主義)に徹し、顧客満足度を高めていくために、高い技術力と豊かな経験であらゆる産業のあらゆる企業に「価値ある情報システム」を提供し、その運用をサポートし企業の発展と共に変化・成長を続けるシステム全体を将来にわたり見守り、支え続けて行くことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元については、これを経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と、株主資本利益率を10%程度に高めていくように努めるとともに、財務内容の一層の充実を図る一方で、再投資することにより業績を伸長させ企業価値を高め、これが株価に適切に反映されることにより株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。

配当につきましては株主への利益還元を重要な施策ととらえ、安定的に配当していくこととしております。

当、平成17年3月期の期末配当につきましては、普通配当60円といたします。これによりすでに実施いたしました中間配当50円と合わせ年間普通配当は110円となり、配当性向は15.3%となる予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高めることが株式市場活性化のための有用な施策であると認識しております。

しかし、投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績および市況の要請等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えており、現段階におきましては具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、そのためには利益を意識した経営「量より質の経営」が重要であると考えております。

従来からの自社開発製品を直接販売で提供する体制を重要とし、市場ニーズに直結したソリューションを首尾一貫して切れ目無くお届けできる基盤を整えております。

そのため、継続した積極的な機構改革を推進し、営業力強化と生産性向上に努めてまいります。「ワンストップソリューション」これは中長期的に見た当社の重要なキーワードであります。導入コンサルティングから、システム構築、運用、情報提供まで当社グループ一貫体制でトータルに「企業の情報システム構築と運用」をサポートしてまいります。

今年度、主力事業所である東京本社においては、従来の営業・システムなど職種ごとに縦割りにした組織体系を見直し、各部門を横断的に再編し、製販一体となってコミュニケーションを強化し、業務の効率化、サービスの向上を図るため、全体を４つの統括部へ編成いたしました。この組織改編により、業界・業種別の営業展開を推進し一層の顧客満足度の向上を目指すとともに、より高い付加価値を創造して収益の向上を図ってまいります。

以下の項目を重要課題として重視してまいります。

Ⅰ 収益構造の強化

・今年度は特に、中堅・中小企業という当社の顧客財産である主力マーケットに、製品開発も

含めた注力をし、顧客満足が得られるニーズの掘り起こしや、拡張提案を通じ、継続的なビジネス展開を強化する。

・統括部制により、製販一体となってコミュニケーションの強化を図り、業界・業種別戦略の推進と、収益を意識した工程別のプロジェクト管理の継続を行なう。

Ⅱ 開発力の強化と品質向上

従来の統合ソフト開発本部を役割に応じ３つの部門に再編。この３つの部門は相互に連携し、製品開発力の強化と品質の向上を推進する。

（統合ソフト開発部）

・従来通り、主力製品ＯＢＩＣ７ｅｘシリーズを中心とした、当社のベースパッケージ開発を推進する。なお、平成17年2月に中国（上海）に開設した「開発センター」を機動的に活用し、製品開発のコスト低減を図る。

（統合ソフト推進センター）

・ＯＢＩＣ７ｅｘシリーズにまつわる情報を一元的に集約し、品質管理と共通カスタマイズ情報管理を行い、システム構築の効率化を図る。

（開発推進室）

・大手、中堅企業向けであるＯＢＩＣ７ｅｘシリーズの、中小企業向けの製品化を中心に、コアパッケージの機能強化やバージョンアップ構想などの推進を図る。

Ⅲ 人材の育成と活性化

・社員教育の充実と人材の適正配置。

「経営資源を選択・集中し継続する」ことこそが経営にとって重要であると認識しており、今後ともグループ企業各社はその特徴を生かしつつ独立した企業としてグループ内での役割分担を明確にし、「グループの発展」のため経営努力をしてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は継続的な企業価値の向上のため、経営におけるリスク管理の強化と、透明性の確保が極めて重要であると認識しております。当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行ない、内部監査では会計監査および業務監査を実施し、コンプライアンス徹底を図るとともに自浄能力強化に努めております。また、経営企画室を中心にした投資家へのＩＲ活動を活発に行うことにより、公平で透明性のある情報開示にも注力しております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、当社及びグループ企業各社においても経営管理組織の更なる充実を図ってまいります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、毎月１回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議され、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。経営戦略会議を同時に開催し、各部門から業績などの現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

さらに、グループ企業の経営トップで構成される「関係会社役員会」を開催しており、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握すると同時にコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

社外監査役２名を含む監査役会は経営のチェック機能を強化するものであり、円滑に機能しております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。なお、この２名の社

外監査役につきましては、おのおの弁護士、公認会計士という公的資格を持ち、高い専門性に基づき当社のガバナンス強化に貢献しております。

なお、当事業年度における取締役に対する報酬は193,230千円であり、監査役に対する報酬は13,200千円であります。

また、内部監査につきましては経営企画室が、会計監査および業務監査を実施しております。会計監査においては会計基準・社内規定の遵守における調査を行ない、業務監査では社会通念や商取引慣行などのビジネスに伴うリスクの調査を行うことで実務上の自浄能力の強化を図っております。内部監査の結果は監査役会および取締役会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

公認会計士監査は中央青山監査法人に依頼しております。当社グループ全体に向けての監査を実施しており、会計制度の変更などにも速やかに対応する環境にあります。契約内容は監査証明に係る監査業務のみを目的としており、当事業年度における報酬は16,500千円であります。また顧問税理士（辻・本郷税理士法人）、顧問弁護士にも適時で助言や指導を受けられる体制を設けております。

これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、コンプライアンス徹底を含めたリスク管理と、公正で透明性の高い経営管理組織の充実を図ってまいります。

②会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近１年間における実施状況

平成16年10月より、コーポレート・ガバナンスの充実を目的に「社内情報管理準備室」を設置し５名の要員で活動をしてまいりましたが、本年度より、正式に「ＩＴ戦略推進室」と呼称を変更し、一層の充実を図っております。また、経営企画室において「情報管理監査」を実施していく予定で、情報管理における法令遵守の徹底、ならびにリスク管理体制の強化を図ってまいります。

これらにより、本年４月に施行された「個人情報保護法」対策や、「情報セキュリティマネジメントシステム(ＩＳＭＳ)」認証取得に向けた取り組みなど、最近重要視されているセキュリティ対策強化に努めてまいります。

３．　経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

当期における我が国経済は、アメリカや東アジアを中心とする世界経済の順調な拡大を受け、景気回復の動きが続いてきました。依然として高騰している原油価格や情報化関連企業の在庫調整などを背景として、輸出関連企業を中心にやや一服感がみられるなど、景気に対する先行きへの不透明感も続いておりますが、全体的な基調としては回復が続くものとされています。

内需においては、製造業、非製造業ともに企業収益の改善が続き、設備投資は力強い推移をみせております。また、企業のリストラが一巡し、雇用面においても改善の傾向が見うけられ、個人所得は下げ止まりが明確となってきていますが、個人消費の伸びは鈍化しており、消費者物価も依然として小幅のマイナスが続いています。

このような中、政府は構造改革の取り組みを加速・拡大するべく、平成17年度予算を早期に成立し、日本銀行と一体となって、金融安定や資本市場の安定を目指した政策努力を更に強化しています。

当情報サービス業界では、企業の収益が好転する中で、情報化のニーズ、投資意欲は底堅いものがあり、堅調に推移しているものと考えます。しかしながら投資コストや投資時期に対する慎重な姿勢は続いており、より付加価値の高い製品・サービス、明確な投資対効果を求められ、厳しいビジネス環境となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、営業力の強化と製品開発に注力するとともに経営体質強化のため積極的な機構改革を実施してまいり

ました。製販一体となって、スピード化とシステムの生産性向上に努め、業績の向上を図ってまいりました。特に主力商品である基幹系の統合業務ソフトウェア「ＯＢＩＣ７ｅｘシリーズ」や業種別のソリューションが大手企業から中堅・中小企業まで幅広く求められました。かねてより建設していた新本社となるオービックビル（東京都中央区京橋）が平成17年1月に竣工し、移転後、営業を開始いたしました。これにより、分散していた事業拠点が集約され、好立地であることでビジネスアクセスが顧客、社員ともに向上し、業績の伸長に寄与していくものと考えております。なお、この本社移転に伴い相応の費用が発生いたしましたが、これを吸収し増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高449億43百万円(前年同期比6.7%増)、連結営業利益122億1百万円(同10.0%増)、連結経常利益140億5百万円(同10.7%増)、連結当期純利益は83億76百万円(同9.6%増)とおかげさまで増収増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(A)システムインテグレーション事業

主力のＯＢＩＣ７ｅｘシリーズの本格的な導入がはじまり、基本となる会計・人事・給与システムならびに、販売情報システムが順調に推移しました。業種別ソリューションでは、金融業向け不動産担保評価管理システムをはじめ、不動産管理業サポートシステム（ビルマネジメントシステム、管理組合会計システムなど）やプロジェクト管理システムなど、全般的に付加価値の高いシステム構築事業が伸長しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、297億43百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は75億39百万円(同11.8%増)と増益となりました。

(B)システムサポート事業

「ハードウェア保守」の売上高は減少したものの、引き続き新規のシステム構築ニーズが高くその「ネットワークサポート」と「運用支援サービス」の売上高が伸長しました。なお運用支援サービスにおいてサポートイン契約を実施し、サポート開始時期が適正化へ向かっております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、96億59百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益42億80百万円(同5.7%増)となりました。

(C)オフィスオートメーション事業

付加価値の高いパッケージソフトが伸びるとともに、オフィス家具の需要を取り込んで、売上高が大きく伸長し、印刷サプライ用品も引き続き堅調に推移しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、55億40百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益3億80百万円（同30.8%増）と大幅な増収増益となりました。

②次期の見通しについて

この先、我が国の経済は景気の回復傾向がアメリカ経済や東アジア、特に中国を中心とする世界経済の拡大により、底堅く推移するものとされています。原油価格の高騰や円高による輸出関連企業への影響など不安定な要素はあるものの、設備投資の増加、ひいては雇用環境や所得の安定などにより、着実な回復が続くものと思われます。

当情報サービス業界におきましては、企業の再編や構造改革に伴う情報システム再構築の必要性や、更なる経営効率化に着眼した新たな情報システム導入など、企業の情報化投資需要は、引き続き堅調に推移するものと考えます。企業収益の改善に伴い投資マインドが高まる一方で、企業の慎重な投資判断は継続するものの、差別化と採算性を確保する管理体制が重要な課題と考えます。

このような経済情勢のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、まず、機構改革を実施し採算性を重視した組織体制に変更し、製販一体となり営業とシステムのコミュニケーションを強化するとともに、ユーザーオリエンテッド(顧客第一主義)に徹し、マーケットニーズの高い商品開発やマーケット戦略を行ない、より高い付加価値を創造し、顧客にご満足い

ただける情報システムの提供に努め、主力製品である統合業務ソフトウェア「ＯＢＩＣ７ｅｘシリーズ」と、業界・業種に合わせた豊富な「業種別ソリューション」を中心に顧客の獲得を図り、付加価値の高いシステム構築・運用サポートの推進により、業績の向上に一丸となって取り組んでまいる所存であります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高475億円(前年同期比5.7%増)、経常利益151億50百円(同8.2%増)、当期純利益93億円(同11.0%増)を見込んでおります。

また、単体業績の見通しにつきましては、売上高410億円(前年同期比6.1%増)、経常利益134億円(同8.0%増)、当期純利益79億円(同12.6%増)を予定しております。

(2) 財政状態

（単位：百万円 百万円未満は切捨て表示）

期別 / 項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月１日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月１日 至 平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,563	9,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,806	1,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 899	△ 5,843
現金及び現金同等物の増減額	△ 143	5,383
現金及び現金同等物の期首残高	34,449	29,065
現金及び現金同等物の期末残高	34,305	34,449

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、343億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億43百万円減少いたしました。これは主に営業取引活動等による収入を本社ビル建設と移転に伴う一時費用や法人税等の支払いが上回ったものです。
各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)
営業活動の結果増加した資金は、65億63百万円であります。これは主に、税金等調整前当期純利益が134億43百万円計上された一方で、法人税等の支払い66億60百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)
投資活動の結果減少した資金は、58億6百万円であります。これは主に東京新本社ビルの建設費用など有形固定資産の取得50億53百万円、及び投資有価証券の取得支出6億76百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
財務活動の結果減少した資金は8億99百万円であります。これは主に配当金の支払いに関して9億24百万円が発生したことによるものであります。

なお、次期のキャッシュフローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより大きく増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは全体的に縮小し、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得により減少するものと考えております。
なお、資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、これからも「効率経営」に努力をしてまいる所存であります。
なお、自己資本比率及び時価ベースでの自己資本比率は次の通りであります。

	平成17年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	85.4%	84.0%
時価ベースでの自己資本比率（注１）	201.5%	258.2%

(注) 1 計算式は、期末株価による時価総額／総資産
尚、期末株価は、平成17年3月期が20,920円、平成16年3月期が25,100円であります。
2 債務償還年数(有利子負債／営業キャッシュ・フロー)、インタレスト・ガバレッジ・レシオ（営業キャッシュ･フロー／利払い）に付きましては該当ありません。

４．連結財務諸表等

(１)連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	当連結会計年度（平成17年3月31日現在） 金額	構成比	前連結会計年度（平成16年3月31日現在） 金額	構成比	増減
		%		%	
（資産の部）					
流動資産	**44,695**	44.2	**44,102**	46.6	**593**
現金及び預金	34,305		32,449		1,855
受取手形及び売掛金	8,143		7,690		453
有価証券	-		1,999		△ 1,999
たな卸資産	700		647		53
繰延税金資産	845		870		△ 24
その他	712		454		258
貸倒引当金	△ 13		△ 9		△ 4
固定資産	**56,330**	55.8	**50,465**	53.4	**5,865**
有形固定資産	28,489	28.2	23,780	25.1	4,708
建物及び構築物	5,195		787		4,408
土地	22,818		22,025		793
建設仮勘定	-		575		△ 575
その他	475		392		82
無形固定資産	148	0.2	124	0.2	24
投資その他の資産	27,693	27.4	26,560	28.1	1,132
投資有価証券	24,168		23,161		1,007
長期貸付金	15		19		△ 4
会員権	398		428		△ 30
敷金保証金	682		1,150		△ 468
繰延税金資産	1,472		911		560
再評価に係る繰延税金資産	811		804		7
その他	165		109		56
貸倒引当金	△ 20		△ 24		4
資産合計	**101,025**	100.0	**94,567**	100.0	**6,458**
（負債の部）					
流動負債	**11,215**	11.1	**11,694**	12.4	**△ 479**
支払手形及び買掛金	4,886		4,507		379
未払法人税等	2,612		3,913		△ 1,301
前受収益	614		593		21
賞与引当金	1,473		1,346		127
その他	1,627		1,334		293
固定負債	**3,523**	3.5	**3,452**	3.6	**71**
退職給付引当金	2,949		2,752		197
役員退職慰労引当金	548		680		△ 132
その他	25		19		6
負債合計	**14,738**	14.6	**15,146**	16.0	**△ 407**
（少数株主持分）					
少数株主持分	-	-	-	-	-
（資本の部）					
資本金	19,178	19.0	19,178	20.3	-
資本剰余金	19,416	19.2	19,416	20.5	△ 0
利益剰余金	52,330	51.8	44,905	47.5	7,424
土地再評価差額金	△ 1,182	△1.2	△ 1,172	△1.2	△ 10
その他有価証券評価差額金	1,542	1.5	2,115	2.2	△ 572
自己株式	△ 4,998	△4.9	△ 5,023	△5.3	24
資本合計	**86,287**	85.4	**79,420**	84.0	**6,866**
負債、少数株主持分及び資本合計	**101,025**	100.0	**94,567**	100.0	**6,458**

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	当連結会計年度（自 平成16年4月１日 至 平成17年3月31日）		前連結会計年度（自 平成15年4月１日 至 平成16年3月31日）		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	前期比
		%		%		%
売上高	**44,943**	100.0	**42,124**	100.0	2,819	106.7
売上原価	**23,791**	52.9	**22,193**	52.7	1,598	107.2
売上総利益	**21,151**	47.1	**19,930**	47.3	1,220	106.1
販売費及び一般管理費	**8,950**	20.0	**8,842**	21.0	108	101.2
営業利益	**12,201**	27.1	**11,088**	26.3	1,112	110.0
営業外収益	**2,015**	4.5	**1,824**	4.3	190	110.5
受取利息	4		5		△ 0	83.2
受取配当金	72		46		25	154.1
投資有価証券売却益	522		489		32	106.6
持分法による投資利益	1,261		1,119		141	112.7
その他	154		161		△ 7	95.5
営業外費用	**210**	0.4	**259**	0.6	△ 48	81.3
投資有価証券売却損	136		149		△ 13	91.0
その他	74		109		△ 34	68.0
経常利益	**14,005**	31.2	**12,653**	30.0	1,351	110.7
特別利益	**1**	0.0	**-**	-	1	―
固定資産売却益	1		-		1	―
特別損失	**563**	1.3	**85**	0.2	477	655.8
固定資産売却損	5		21		△ 15	26.9
固定資産除却損	37		13		23	268.8
会員権評価損	18		43		△ 24	43.9
投資有価証券評価損	-		7		△ 7	―
本社移転費用	497		-		497	―
その他	4		-		4	―
税金等調整前当期純利益	**13,443**	29.9	**12,567**	29.8	875	107.0
法人税、住民税及び事業税	5,175	11.5	5,690	13.5	△ 514	91.0
法人税等調整額	△ 109	△0.2	△ 762	△1.8	653	14.3
当期純利益	**8,376**	18.6	**7,640**	18.1	736	109.6

（３）連結剰余金計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	当連結会計年度（自 平成16年4月１日 至 平成17年3月31日） 金額	前連結会計年度（自 平成15年4月１日 至 平成16年3月31日） 金額	増減 金額
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	19,416	19,413	3
資本剰余金増加高	-	3	△ 3
自己株式処分差益	-	3	△ 3
資本剰余金減少高	0	-	0
自己株式処分差損	0	-	0
資本剰余金期末残高	19,416	19,416	△ 0
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	44,905	38,223	6,681
利益剰余金増加高	8,387	7,653	734
当期純利益	8,376	7,640	736
土地再評価差額金取崩	10	12	△ 2
利益剰余金減少高	962	971	△ 8
配当金	924	937	△ 13
役員賞与	38	33	4
利益剰余金期末残高	52,330	44,905	7,424

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期別 科目	当連結会計年度 〔自　平成16年4月１日 至　平成17年3月31日〕 金　額	前連結会計年度 〔自　平成15年4月１日 至　平成16年3月31日〕 金　額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,443	12,567
減価償却費	343	294
持分法による投資利益	△ 1,261	△ 1,119
投資有価証券評価損	-	7
会員権評価損	18	43
退職給付引当金の増加額	197	436
役員退職慰労引当金の増減額	△ 132	2
賞与引当金の増加額	127	241
貸倒引当金の増減額	0	△ 2
受取利息及び受取配当金	△ 76	△ 52
投資有価証券売却益	△ 522	△ 489
投資有価証券売却損	136	149
有形固定資産売却益	△ 1	-
有形固定資産売却損	5	21
有形固定資産除却損	37	13
本社移転費用	497	-
売上債権の増加額	△ 453	△ 502
たな卸資産の増減額	△ 53	60
仕入債務の増加額	379	983
役員賞与の支払額	△ 38	△ 33
その他	401	△ 16
小計	13,048	12,606
利息及び配当金の受取額	335	224
本社移転費用の支払額	△ 160	-
法人税等の支払額	△ 6,660	△ 2,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,563	9,948
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	15
有価証券の取得による支出	-	△ 999
有価証券の売却による収入	-	1,999
投資有価証券の取得による支出	△ 1,766	△ 250
投資有価証券の売却による収入	1,090	1,127
有形固定資産の取得による支出	△ 5,053	△ 706
有形固定資産の売却による収入	50	31
無形固定資産の取得による支出	△ 62	△ 34
その他	△ 65	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,806	1,279
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 7	△ 5,006
自己株式の売却による収入	32	100
配当金の支払額	△ 924	△ 937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 899	△ 5,843
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△ 143	5,383
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高	34,449	29,065
Ⅵ 現金及び現金同等物期末残高	34,305	34,449

連結財務諸表作成の基本となる事項

1.連結の範囲に関する事項
子会社３社をすべて連結の範囲に含めております。

株式会社 オービックオフィスオートメーション
株式会社 オービックシステムエンジニアリング
株式会社 オービックビジネスソリューション

２．持分法の適用に関する事項
関連会社３社のすべてに対し持分法を適用しております。

株式会社 オービーシステム
株式会社 オービックビジネスコンサルタント
株式会社 新潟オービックシステムエンジニアリング

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
イ　有価証券
満期保有目的の債券
……償却原価法（定額法）
その他有価証券
時価のあるもの
……連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
……移動平均法による原価法
ロ　たな卸資産
主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
イ　有形固定資産
定率法
（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。）
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　２～50年
その他　２～20年

ロ　無形固定資産
ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ　長期前払費用
定額法

(3) 重要な引当金の計上基準
イ　貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

ハ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

ニ　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ　消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年３月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年３月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,148百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,133百万円
2. 自己株式の数　230,546株	2. 自己株式の数　231,700株
3. 関連会社に対するものが次の通り含まれております。 投資有価証券　16,567百万円	3. 関連会社に対するものが次の通り含まれております。 投資有価証券　14,324百万円
4. 土地再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　91百万円	4. 土地再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　67百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日〕
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 給料及び手当　4,011百万円 賞与引当金繰入額　630百万円 退職給付費用　122百万円 役員退職慰労引当金繰入額　38百万円 賃借料　679百万円 減価償却費　157百万円 広告宣伝費　914百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 給料及び手当　4,050百万円 賞与引当金繰入額　588百万円 退職給付費用　258百万円 役員退職慰労引当金繰入額　39百万円 賃借料　781百万円 減価償却費　118百万円 広告宣伝費　896百万円
2. 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,172百万円	2. 当期製造費用に含まれる研究開発費 1,870百万円
3. 固定資産売却益の主なものは、車輌運搬具の売却によるものであります。	――
4. 固定資産売却損の主なものは、器具及び備品の売却によるものであります。	4. 固定資産売却損の主なものは、土地の売却によるものであります。
5. 固定資産除却損の主なものは、建物の除却によるものであります。	5. 固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 （自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日）	前連結会計年度 （自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年３月31日現在） 百万円 現金及び預金勘定 34,305 現金及び現金同等物 34,305	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年３月31日現在） 百万円 現金及び預金勘定 32,449 有価証券勘定 1,999 現金及び現金同等物 34,449

（セグメント情報）

（１）事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	当連結会計年度 〔自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日〕					
	ｼｽﾃﾑｲﾝﾃｸﾞﾚｰｼｮﾝ	ｼｽﾃﾑｻﾎﾟｰﾄ	ｵﾌｨｽｵｰﾄﾒｰｼｮﾝ	計	消去又は全社	連 結
Ⅰ．売上高及び営業利益						
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,743	9,659	5,540	44,943	-	44,943
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高	23	-	306	329	(329)	-
計	29,766	9,659	5,846	45,273	(329)	44,943
営　業　費　用	22,226	5,379	5,465	33,072	(329)	32,742
営　業　利　益	7,539	4,280	380	12,201	-	12,201
Ⅱ．資産、減価償却費、資本的支出						
資　　産	39,521	5,674	3,031	48,227	52,797	101,025
減 価 償 却 費	247	76	18	343	-	343
資 本 的 支 出	4,250	1,405	26	5,682	-	5,682

（単位：百万円）

	前連結会計年度 〔自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日〕					
	ｼｽﾃﾑｲﾝﾃｸﾞﾚｰｼｮﾝ	ｼｽﾃﾑｻﾎﾟｰﾄ	ｵﾌｨｽｵｰﾄﾒｰｼｮﾝ	計	消去又は全社	連 結
Ⅰ．売上高及び営業利益						
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,881	9,299	4,943	42,124	-	42,124
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高	28	-	126	155	(155)	-
計	27,909	9,299	5,069	42,279	(155)	42,124
営　業　費　用	21,163	5,248	4,778	31,190	(155)	31,035
営　業　利　益	6,746	4,051	291	11,088	-	11,088
Ⅱ．資産、減価償却費、資本的支出						
資　　産	24,958	1,803	2,692	29,454	65,112	94,567
減 価 償 却 費	210	67	16	294	-	294
資 本 的 支 出	536	177	33	746	-	746

(注)　１．事業区分の方法
事業区分は、 内部管理上採用している区分によっております。

２．各区分に属する主要品目
ｼｽﾃﾑｲﾝﾃｸﾞﾚｰｼｮﾝ事業……　顧客に対する総合情報ｼｽﾃﾑ
ｼｽﾃﾑｻﾎﾟｰﾄ事業……　ハードウェア保守　ｼｽﾃﾑ運用サポート
ｵﾌｨｽｵｰﾄﾒｰｼｮﾝ事業……　ＯＡ機器一般及びｺﾝﾋﾟｭｰﾀｻﾌﾟﾗｲ用品

３．当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権)、本社用地、及び繰延税金資産であります。
なお、前連結会計年度において全社資産としていた東京本社用地については、当連結会計年度中に事業の用に供したため各事業セグメントに配分しております。

（２）所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年４月１日至平成16年３月31日）及び当連結会計年度(自平成16年４月１日至平成17年３月31日）において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

（３）海外売上高

前連結会計年度(自平成15年４月１日至平成16年３月31日）及び当連結会計年度(自平成16年４月１日至平成17年３月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（リース取引）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額　（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	152	148
減価償却累計額相当額	70	98
期末残高相当額	81	50

(注) リース物件は建物及び構築物ならびに器具及び備品であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額　（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	30	29
1年超	52	22
合計	82	51

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額　（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	34	44
減価償却費相当額	32	41
支払利息相当額	1	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自 平成16年４月１日　至 平成17年３月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	市瀬 達夫及びその家族	－	－	当社常勤監査役他	(被所有)直接 0.1	－	－	有価証券の購入（注）	1,179	－	－

（注）有価証券の購入価格は、取引日以前の1ヶ月間の東京証券取引所の終値の平均価格\7,606で決定しており、支払条件は一括現金であります。

（税効果会計）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成17年３月31日現在）	前連結会計年度（平成16年３月31日現在）
繰延税金資産		
未払事業税	202	353
賞与引当金	600	552
退職給付引当金	1,138	1,013
役員退職慰労引当金	223	276
会員権	271	266
ソフトウェア	99	63
たな卸資産に係る未実現利益	0	0
固定資産に係る未実現利益	13	13
その他	98	56
繰延税金資産 合計	2,648	2,596
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△265	△699
プログラム準備金	△20	△44
特別償却準備金	△44	△64
その他	-	△5
繰延税金負債 合計	△330	△814
繰延税金資産の純額	2,318	1,781

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度（平成17年３月31日現在）	前連結会計年度（平成16年３月31日現在）
流動資産－繰延税金資産	845	870
固定資産－繰延税金資産	1,472	911
流動負債－繰延税金負債	-	-
固定負債－繰延税金負債	-	-
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	811	804

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %	42.0 %
(調　整)		
交際費の損金不算入額	0.3	0.3
受取配当金の益金不算入額	△0.9	△0.6
持分法による投資利益	△3.8	△3.7
その他	1.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7 %	39.2 %

（有 価 証 券）

当連結会計年度（平成17年３月31日現在）

有　　価　　証　　券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	種　　類	取　得　原　価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,927	3,806	1,879
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小　　計	1,927	3,806	1,879
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,465	3,233	△ 1,232
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小　　計	4,465	3,233	△ 1,232
合　　計		6,392	7,040	647

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券　（単位：百万円）

売　　却　　額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
1,245	522	136

４．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額　（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘　　要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	560	

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額　（単位：百万円）

	1　年　以　内	1 年 超 5 年 以 内	5年超10年以内	10　年　超
1．　債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2．　その他				
投資信託	-	-	-	-
合　　計		-	-	-

前連結会計年度（平成16年３月31日現在）

有　　価　　証　　券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種　　類	取　得　原　価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,846	6,348	2,502
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小　　計	3,846	6,348	2,502
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,717	1,934	△ 783
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小　　計	2,717	1,934	△ 783
合　　計		6,563	8,282	1,718

（注）取得原価は減損処理後の金額を記載しており、当連結会計年度においてはその他有価証券で時価のあるものについて2百万円の減損処理を行っております。

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売　　却　　額	売　却　益　の　合　計	売　却　損　の　合　計
1,127	489	149

４．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘　　要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	1,999	
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	554	

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1　年　以　内	1 年 超 5 年 以 内	5年超10年以内	10　年　超
１．　債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	2,000	-	-	-
２．　その他				
投資信託	-	-	-	-
合　　計	2,000	-	-	-

（デリバティブ取引）

当連結会計年度（自 平成16年４月１日　至 平成17年３月31日）及び前連結会計年度（自 平成15年４月１日　至 平成16年３月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

（退 職 給 付）

１． 採用している退職給付制度の概要
当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

２． 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年３月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年３月31日現在)
① 退職給付債務	△2,909 百万円	△2,727 百万円
② 未認識数理計算上の差異	△40 百万円	△24 百万円
③ 退職給付引当金	△2,949 百万円	△2,752 百万円

３． 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 （自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日）	前連結会計年度 （自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日）
退職給付費用	312 百万円	619 百万円
① 勤務費用	283 百万円	266 百万円
② 利息費用	53 百万円	54 百万円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△24 百万円	299 百万円

４． 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 （自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日）	前連結会計年度 （自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日）
① 割引率	2.5 %	2.5 %
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括で費用処理	翌連結会計年度に一括で費用処理

５．販売及び受注の状況

（株）オービック

（１）販 売 実 績

（単位：百万円）

期別 / 品目	当連結会計年度（自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日）		前連結会計年度（自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日）		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
システムインテグレーション事業	29,743	66.2	27,881	66.2	1,862
システムサポート事業	9,659	21.5	9,299	22.1	360
オフィスオートメーション事業	5,540	12.3	4,943	11.7	597
合計	44,943	100.0	42,124	100.0	2,819

（２）受注実績及び受注残高

（単位：百万円）

期別 / 品目	当連結会計年度（自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日）		前連結会計年度（自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日）		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	29,315	13,120	28,503	13,548	812	△ 427
システムサポート事業	11,448	10,603	10,587	8,815	861	1,788
オフィスオートメーション事業	5,737	537	4,979	340	757	197
合計	46,501	24,261	44,070	22,703	2,431	1,557